

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	東日本大震災復旧・復興に係る公立文教施設整備に必要な経費		<b>担当部局</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度(～平成24年度)		<b>担当課室</b>	総務課事業振興室		岩井一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	39 沖縄における社会資本等の整備				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担分等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災では、学校施設が子供の命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能したところであり、その安全性の確保が極めて重要であることが強く認識された。第3次補正予算では、全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	児童生徒等の生命・身体の安全を確保するため、公立学校施設を耐震化することにより、防災機能の強化を図る整備を推進する。 [負担(算定)割合] 学校施設環境改善交付金:改築事業 7.5/10など							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	0	—	—	
		補正予算	—	—	279	—	—	
		繰越し等	—	—	△ 279	279	—	
		計	—	—	0	279	—	
	執行額		—	—	0	—		
執行率(%)		—	—	0%	—			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	公立学校施設の耐震化率		成果実績	%	(71.0%)	(73.9%)	(76.8%)	100%
			達成度	%	(71.0%)	(73.9%)	(76.8%)	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業数		活動実績(当初見込み)	事業数	—	—	—	— (2)
<b>単位当たりコスト</b>	約140(百万円/事業)		算出根拠	第3次補正予算額(279百万円)/(見込み)事業数(2箇所)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 公立学校施設整備費(復興関連事業) ・文部科学省・施設助成課	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算要求にあたっては、耐震化事業等緊急度の高い施設を重点的に予算措置するよう沖縄県と調整を行い、事業の執行についても、移替先の文部科学省において適切に進行状況の管理が行われている。  「東日本大震災からの復興の基本方針」において、今後の災害への備えとして、学校耐震化などの防災対策の推進が掲げられており、避難場所として災害時の拠点ともなる公立学校の施設整備は被災地にとどまらず全国的に学校施設の防災対策への需要が高まってきている。そのような需要にこたえるため、今後も震災に備えた施設整備を行う必要がある。  なお、本事業は平成23年度3次補正限りで廃止となり、平成24年度より東日本大震災復興特別会計にて予算が計上されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めるとともに、引き続き耐震改修状況調査により耐震化の進捗を確認。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0093	平成23年行政事業レビュー	復興—18、0097

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

内閣府  
279百万円

〔 予算の移管 〕



文部科学省  
279百万円(平成23年度)  
・学校施設環境改善交付金

〔 補助金の交付決定 〕



【国庫補助】

A,公立学校施設整備事業:279百万円  
豊見城市 他(2設置者)

〔 学校施設整備事業の実施 〕

翌年度へ全額繰り越し

A.豊見城市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	学校施設整備等工事費	217			
事務費	事業事務費	2			
計		219	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	豊見城市	学校施設整備事業の実施	219	—	—
2	那覇市	〃	60	—	—
3					
4			支出額は平成24年度支出予定額を記載		
5					
6					
7					
8					
9					
10					